



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日浦 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石丸 雅彦

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7704

平成25年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	100,651	2.5	945	61.6	827	29.2	446	—
24年3月期	98,241	2.0	585	△12.5	640	△27.0	△348	—

(注) 包括利益 25年3月期 947百万円 (—%) 24年3月期 △427百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.37	—	2.0	1.3	0.9
24年3月期	△13.86	—	△1.3	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	64,036	18,045	28.2	1,513.02
24年3月期	66,641	27,461	41.2	1,090.04

(参考) 自己資本 25年3月期 18,045百万円 24年3月期 27,461百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,511	3,820	△6,597	16,784
24年3月期	889	△371	△664	11,981

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	201	—	0.7
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	95	23.3	0.6
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		11.9	

(注) 25年3月期及び24年3月期の配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,800	1.1	250	—	200	—	30	—	2.52
通期	102,000	1.3	1,500	58.6	1,400	69.3	800	79.4	67.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	25,677,894 株	24年3月期	25,677,894 株
② 期末自己株式数	25年3月期	13,751,365 株	24年3月期	484,700 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,977,583 株	24年3月期	25,157,553 株

(注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.19「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2)自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(25年3月期279,000株、24年3月期413,000株)を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営資料について .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半は東日本大震災からの復興需要が本格化し、年度後半には新政権の経済政策への期待から円安・株高が進行する等、年度末にかけて景況感に改善の動きが見えてきました。しかしながら一方では、欧州債務問題等による海外経済減速、原材料・原油など円安による輸入価格上昇などが懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は、引き続き厳しい状況にあります。業務システムの更新や新規システム構築案件等の動きが見え始めており、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは、プラットフォームならびにソリューションサービス、メンテナンスサービスが引き続き堅調に推移し、売上・利益ともに前年同期実績を上回ることができました。

電子デバイスは、中国・欧州におけるインフラ市場の低迷や国内AV家電業界の業績不振の影響により、売上、利益ともに前年同期実績を大きく下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,006億51百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益9億45百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益8億27百万円（前年同期比29.2%増）、当期純利益4億46百万円（前年同期は3億48百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

## 情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、金融、製造、公共、鉄道関連業務等のお客さまを中心にネットワークインフラの構築商談やボイスソリューションを中心としたサービスビジネスを展開いたしました。特に金融、鉄道関連のビジネスにおいては、モバイルソリューション・ネットワークインフラの受注が拡大いたしました。また、お客さまの関心が非常に高いFMC<sup>\*1</sup>やスマートフォンといったモバイルソリューションサービスにも積極的に取り組み、今後のビジネスに繋がる素地ができつつあります。

システムインテグレーションサービスにつきましては、流通サービス、製造、食品、医療ヘルスケア関連業務等のお客さまを中心にソリューションビジネスを展開し、売上は堅調に推移いたしました。また、クラウドを主としたサービス型ビジネス（モバイル・LCM<sup>\*2</sup>を含む）や中小企業向けソリューションビジネス強化のため、得意とする介護・福祉、不動産、生鮮流通業務等のソリューションサービスをテンプレート<sup>\*3</sup>化した商品「KitFit（キットフィット）」の拡販に注力いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は776億46百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は9億64百万円（前年同期比138.1%増）となりました。

\*1 FMC(Fixed Mobile Convergence)

移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態

\*2 LCM (Life Cycle Management) サービス

お客さまのIT環境の設計から移行、運用、継続的改善までをサポートし、IT資産のライフサイクルをトータルで管理するサービス

\*3 テンプレート

お客さまの業務に合わせた当社保有のひな型

## 電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、主力販売先であるFA機器業界が国内・中国・欧州市場の低迷のため、下半期より急激な生産調整が入り、カスタムLSI、マイコン、リレー等のビジネスで多大な影響を受けました。また、車載関連機器についても市販向けの販売不振、海外自動車メーカー向けの生産調整等により、特にメモリビジネスで大きな影響を受けました。一方、比較的堅調であった電源用パワーデバイスおよび空調機器向けセンサーも同様に市況の影響により需要が減少いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、組込みサーバビジネスは堅調に推移いたしました。ブルーレイレコーダ向けHDDビジネスやIT向けPCサーバの販売低迷により大幅に減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は208億80百万円（前年同期比24.0%減）となり、営業損失は5百万円（前年同期は2億2百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

我が国経済は、原材料・原油価格の上昇などの不安定要素はあるものの、政府の経済政策への期待や円安・株高を背景に回復基調が強まるものと見込まれます。当社グループが関連する情報サービス産業の事業環境は全体的には緩やかな市場拡大が見込まれるものの、従来型のビジネスは減少傾向が見込まれており、新たなサービスや顧客開拓への取り組みが必要不可欠な状況となっております。

このような経営環境のもと、情報ネットワークソリューションサービスについては、組織体制を抜本的に見直し、ソリューションビジネスをより積極的に推進し、他社との差別化を図ってまいります。

電子デバイスについては、フリーテリトリービジネス、コアコンピタンスを推進し、安定した事業基盤の構築を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,020億円（前年同期比1.3%増）、営業利益は15億円（同58.6%増）、経常利益は14億円（同69.3%増）、当期純利益は8億円（同79.4%増）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較して26億5百万円減少し、640億36百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加48億3百万円、たな卸資産の増加11億95百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少56億18百万円、長期預金の減少30億円等であります。

負債につきましては、借入金の増加（純額）44億35百万円及び退職給付引当金の増加6億22百万円等により、前連結会計年度末に比較して68億11百万円増加の459億91百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益4億46百万円を計上したものの、配当金の支払1億48百万円や、公開買付による自己株式の取得103億13百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較して94億16百万円減少の180億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は28.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが75億11百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが38億20百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが65億97百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し48億3百万円増加し、167億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは75億11百万円の収入（前年同期は8億89百万円の収入、前年同期比744.8%増）となりました。この主な増加要因は、売上債権の減少額57億円（前年同期は10億50百万円の増加）、税金等調整前当期純利益が10億27百万円（前年同期は5億11百万円、同100.9%増）、仕入債務の増加額20億7百万円（前年同期は11億90百万円の増加、同68.7%増）等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額11億51百万円（前年同期は9億35百万円の増加、同23.2%増）等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは38億20百万円の収入（前年同期は3億71百万円の支出）となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入33億円（前年同期は6億19百万円の収入、前年同期比432.6%増）、投資有価証券の売却による収入20億24百万円（前年同期は30百万円の収入）等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出14億98百万円（前年同期は9億75百万円の支出、同53.6%増）等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは65億97百万円の支出（前年同期は6億64百万円の支出、前年同期比893.0%増）となりました。この主な増加要因は、借入金の増加（純額）43億58百万円（前年同期は1億73百万円の増加）等であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出103億17百万円（前年同期は2億46百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出5億90百万円（前年同期は4億58百万円の返済、同28.9%増）等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	43.3	41.2	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	29.4	28.5	7.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	378.9	—	1,178.2	199.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	—	7.4	36.3

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式および従業員持株ESOP信託口所有の当社株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としており、年間配当8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資ならびに有利子負債の圧縮による財務基盤の強化に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、有効な株主各位への利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標について

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tsuzuki.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

情報サービス業界においては、クラウドサービスやスマートデバイスの急速な普及によりビジネス環境が大きく変化しております。また、グローバルベンダーの台頭により国内市場は更に競争が激しくなっております。このようなビジネス環境の変化によって、従来のビジネスモデルや顧客基盤の維持だけではこれからの成長モデルが描きにくくなっております。今後、持続的成長を実現するためには、付加価値の高いビジネスモデルを創出し、新しいマーケットやビジネス領域の拡大を図っていくことが喫緊の課題であります。当社は、中長期的な視野に立って企業価値を高め、「お客さまから最も信頼されるパートナー」を目指して、以下の施策を実施してまいります。

#### ①重点事業の拡大深耕

情報ネットワーク社会は日々進化し、技術革新も予想以上の速さで進んできております。このような環境において、当社が独自の存在価値を示し、収益を伴った成長を実現していくためには、付加価値の高いビジネスモデルの創出が必要不可欠です。独自のビジネス商材やサービスを強化して新たなビジネスモデルを確立し、企業価値を高めてまいります。主な具体的な取り組みは、以下のとおりです。

##### (a) “KitFitシリーズ”のラインアップ拡充による業種別ソリューションモデルを創出

新たに「KitFit Silverland(キットフィット シルバーランド)」投入による、介護・福祉市場の更なるシェア拡大を図ります。

##### (b) 当社オリジナル製品による他社差別化を推進

当社独自のビジネスタブレット製品“CAMELUS(カメラス)シリーズを武器に、通信キャリア系市場等の新マーケットへの参入、展開を図ります。

##### (c) 電子デバイス事業の長期安定化に向けた取り組み

これまで培った技術ノウハウを活用したサービスビジネスを進化いたします。また、海外でのデザインインの進展に対応するため海外でのサポート体制の強化を図ると共に、カンントリーリスク管理に注力いたします。

#### ②競争力の強化

今まで大切にしてきたお客さま本位の姿勢を更に積極的に促進し、より発展したビジネススタイルの確立を図ってまいります。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

##### (a) お客さまとの接点を強化するため、お客さま起点の組織編成に移行し階層別アプローチを軸とした営業戦略を実施することにより、ビジネス領域と受注の拡大を図ります。

##### (b) ネットワークエンジニアとシステムエンジニアの技術力を融合し、お客さまにワンストップで付加価値の高いサービスを提供することにより収益の向上を図ります。

##### (c) グループ内のリソースを融合することにより、シナジー効果を発揮し質の高いサービスを提供してまいります。

#### ③人材マネジメントの強化

企業成長にむけ最も重要な「人材確保」「人材育成」「人材活用」の推進に併せて「明るい活気ある職場」作りにも積極的に取り組んでまいります。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

##### (a) 「プロフェッショナル」、「グローバル」、「自律」をキーワードとした次世代を担う人材育成に継続して取り組んでいきます。

##### (b) 「ワークライフバランス」や「ダイバーシティ(性別、年齢、国籍、雇用形態の異なる発想、価値を活かす仕組み)」等の人材活用の仕組作りを継続検討していきます。

当社は、これらの課題に鋭意取り組むほか、新分野への進出や資本業務提携も視野に入れ、さらに企業価値と株主共同の利益の向上のため施策を実施してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,059	16,862
受取手形及び売掛金	26,374	20,756
たな卸資産	7,548	8,744
繰延税金資産	1,071	1,004
未収還付法人税等	4	35
その他	764	1,156
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	47,803	48,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,628	1,648
減価償却累計額	△690	△727
建物及び構築物 (純額)	937	921
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△8	△9
機械装置及び運搬具 (純額)	2	1
土地	2,346	2,334
リース資産	1,069	935
減価償却累計額	△605	△429
リース資産 (純額)	463	506
建設仮勘定	457	832
その他	819	789
減価償却累計額	△708	△666
その他 (純額)	111	123
有形固定資産合計	4,319	4,719
無形固定資産		
のれん	367	262
リース資産	469	497
その他	385	573
無形固定資産合計	1,221	1,333
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	3,810
長期貸付金	167	163
繰延税金資産	3,240	3,242
長期預金	3,900	900
その他	1,551	1,473
貸倒引当金	△158	△153
投資その他の資産合計	13,297	9,436
固定資産合計	18,838	15,489
資産合計	66,641	64,036



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,940	17,995
短期借入金	8,061	10,793
1年内返済予定の長期借入金	296	2,836
リース債務	455	492
未払法人税等	482	402
賞与引当金	2,126	2,033
受注損失引当金	277	152
その他	3,172	3,289
流動負債合計	30,812	37,994
固定負債		
長期借入金	1,026	190
リース債務	635	648
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	6,341	6,964
役員退職慰労引当金	18	—
長期未払金	288	187
負ののれん	34	0
災害損失引当金	17	—
その他	5	5
固定負債合計	8,367	7,996
負債合計	39,179	45,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,104	4,102
利益剰余金	13,933	14,231
自己株式	△345	△10,560
株主資本合計	27,504	17,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	474
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△65	△16
その他の包括利益累計額合計	△43	458
純資産合計	27,461	18,045
負債純資産合計	66,641	64,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	98,241	100,651
売上原価	82,055	84,449
売上総利益	16,186	16,202
販売費及び一般管理費	15,600	15,256
営業利益	585	945
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	54	59
受取保険金	38	—
保険配当金	88	64
負ののれん償却額	35	34
為替差益	—	8
その他	72	78
営業外収益合計	318	263
営業外費用		
支払利息	119	207
為替差損	13	—
支払手数料	100	116
その他	30	58
営業外費用合計	263	382
経常利益	640	827
特別利益		
投資有価証券売却益	4	598
災害損失引当金戻入額	110	17
特別利益合計	115	615
特別損失		
固定資産除却損	4	18
減損損失	—	22
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式評価損	0	—
事業再編損	115	—
事務所移転費用	1	—
特別退職金	119	128
仕組預金解約損	—	237
特別損失合計	243	415
税金等調整前当期純利益	511	1,027
法人税、住民税及び事業税	537	665
過年度法人税等	—	29
法人税等調整額	323	△113
法人税等合計	860	581
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△348	446
当期純利益又は当期純損失(△)	△348	446

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△348	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	452
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	11	48
その他の包括利益合計	△78	501
包括利益	△427	947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△427	947
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,812	9,812
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,100	4,104
当期変動額		
自己株式の処分	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	4,104	4,102
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,484	13,933
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△148
当期純利益又は当期純損失(△)	△348	446
当期変動額合計	△550	297
当期末残高	13,933	14,231
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△164	△345
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△10,317
自己株式の処分	65	102
当期変動額合計	△180	△10,214
当期末残高	△345	△10,560
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	28,232	27,504
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△148
当期純利益又は当期純損失(△)	△348	446
自己株式の取得	△246	△10,317
自己株式の処分	69	100
当期変動額合計	△728	△9,918
当期末残高	27,504	17,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	452
当期変動額合計	△90	452
当期末残高	22	474
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△76	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	48
当期変動額合計	11	48
当期末残高	△65	△16
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	501
当期変動額合計	△78	501
当期末残高	△43	458
純資産合計		
当期首残高	28,268	27,461
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△148
当期純利益又は当期純損失（△）	△348	446
自己株式の取得	△246	△10,317
自己株式の処分	69	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	501
当期変動額合計	△806	△9,416
当期末残高	27,461	18,045

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511	1,027
減価償却費	716	837
のれん償却額	108	101
負ののれん償却額	△35	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	660	622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△352	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	215	△125
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△110	△17
その他の引当金の増減額 (△は減少)	63	△92
受取利息及び受取配当金	△83	△77
支払利息	119	207
為替差損益 (△は益)	6	△21
固定資産除売却損益 (△は益)	4	18
減損損失	—	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△589
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
その他の営業外損益 (△は益)	171	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,050	5,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△935	△1,151
その他の資産の増減額 (△は増加)	6	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,190	2,007
その他の負債の増減額 (△は減少)	242	△39
小計	1,406	8,788
利息及び配当金の受取額	85	84
利息の支払額	△119	△207
特別退職金の支払額	△125	△115
その他	△38	△234
法人税等の支払額	△429	△807
法人税等の還付額	110	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	7,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	619	3,300
有形固定資産の取得による支出	△975	△1,498
有形固定資産の売却による収入	548	639
無形固定資産の取得による支出	△106	△330
投資有価証券の取得による支出	△122	△37
投資有価証券の売却による収入	30	2,024
子会社株式の取得による支出	△10	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	7	6
その他の収入	33	142
その他の支出	△91	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371	3,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,581	4,104
短期借入金の返済による支出	△300	△1,450
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,108	△296
リース債務の返済による支出	△458	△590
自己株式の取得による支出	△246	△10,317
自己株式の処分による収入	69	100
配当金の支払額	△202	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	△6,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157	4,803
現金及び現金同等物の期首残高	12,138	11,981
現金及び現金同等物の期末残高	11,981	16,784

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計・構築、IP-VPN・インターネットVPN設計導入サービス、ネットワークの診断やセキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス、ネットワークソリューションのトータルプランニングサービス、各業種（製造、流通・サービス、医療・福祉、自治体、金融業等）に最適なソリューションの提供、業務ソリューションの発展型企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション等のサービスの提供等、情報ネットワークソリューションに係る各種ソリューションサービスの提供を行っております。

また、それらに係るシステムメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視（フルサポートサービス）等のサポートサービスを一貫して提供しております。

[電子デバイス]

当社グループは主として、電子デバイス製品・電子機器・サプライ用品の販売を行うとともに、マイコンソフト・ASIC・システムLSIの開発を行っております。また、音響機器・情報通信機器等の開発、製造、販売及び電子機器のカスタマイズ、技術サポート、修理サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,168	27,474	95,643	2,597	98,241	—	98,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	200	276	324	600	△600	—
計	68,245	27,675	95,920	2,921	98,842	△600	98,241
セグメント利益	404	202	607	△38	569	15	585
セグメント資産	36,061	20,734	56,796	1,904	58,701	7,940	66,641
セグメント負債	28,351	9,595	37,947	1,717	39,664	△484	39,179
その他の項目							
減価償却費	633	49	682	3	686	—	686
のれんの償却額	93	—	—	14	—	—	108
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	993	114	1,107	3	1,111	—	1,111

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額及び配賦不能な負ののれんであります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,646	20,880	98,526	2,124	100,651	—	100,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	279	343	336	680	△680	—
計	77,710	21,160	98,870	2,461	101,332	△680	100,651
セグメント利益	964	△5	958	△28	930	15	945
セグメント資産	30,581	20,494	51,076	1,642	52,718	11,317	64,036
セグメント負債	35,695	9,270	44,965	1,533	46,498	△507	45,991
その他の項目							
減価償却費	749	50	800	2	802	—	802
のれんの償却額	93	—	93	8	101	—	101
減損損失	—	18	18	3	22	—	22
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,801	28	1,829	—	1,829	—	1,829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額及び配賦不能な負ののれんであります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	355	－	11	－	367

(注) 1. 「その他」の金額は、空調機器販売・据付事業及びカーオーディオ・無線機販売事業等に係る金額であります。

2. のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	35	35
当期末残高	－	－	－	34	34

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	262	－	－	－	262

(注) のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	34	34
当期末残高	－	－	－	0	0

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,090円04銭	1株当たり純資産額	1,513円02銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△13円86銭	1株当たり当期純利益金額	34円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△348	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△348	446
期中平均株式数(千株)	25,157	12,977

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。